

立教大学学術推進特別重点資金（立教SFR）
東日本大震災・復興支援関連研究（共同研究型）
2015年度研究【経過・成果】報告書

研究代表者	所属・職名		氏名	
	立教大学社会学部・准教授		村瀬 洋一 印	
研究課題	震災被害の格差に関する統計的社会調査による実証研究 －震災被害と社会階層の関連			
研究組織 (研究分担者) 2016年3月現在	所属機関・部局・職名		氏名	
	東北大学大学院・情報科学研究科・准教授		河村和徳	
	立教大学・社会学部・助教		三澤仁平	
	立教大学・社会学部・助教		岡田 陽介	
	立教大学・社会学部・助教		三田 知実	
	千葉大学・文学部・助教		吉岡洋介	
研究期間	2014年度 ～		2016年度	
研究経費	2014年度	2015年度	2016年度	総計
(上段：支出金額)	2,999,977	3,000,000		5,999,977
(下段：採択金額)	3,000,000	3,000,000	3,000,000	9,000,000
	円	円	円	円

研究の概要 (200～300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

本年度は福島市を対象として、震災後の生活や意識に関する統計的社会調査を実施した。2100人を対象とし回収率は69%である。2013年度までに、仙台市と、仙台市北部に隣接する郡部での社会調査を実施している。また、昨年度までに、科学研究費により、東京都と仙台市における調査を実施しており、それと比較できるデータを作成し分析することを目的とする。2015年7月までに、福島大学と協力しつつ実施し、ほぼ回収を終えることができた。データファイル作成作業と、基礎的な分析は終えることができ、震災後の生活や意識に関する社会調査として貴重なデータを得ることができた。本格的な分析は次年度以降の予定だが、複数のメンバーが、既にアメリカ社会学会における国際的な成果発表を含む、様々な形で研究成果を発表し、十分な成果を挙げたといえる。

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[災害研究] [社会階層] [統計的社会調査]

研究【経過・成果】の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

これまで、震災後の生活や意識に関する、仙台市における 2011 年度の調査と、その回答者に対する 2012 年のパネル調査、また、仙台市と農村部との比較のため 2012 年秋に実施した仙台市以北の町村(仙北地区)と 3 つの社会調査を実施してきた。昨年度は仙台市全域において、新たな統計的社会調査を実施した。他の予算による東京での調査や、これまでに実施した調査と比較し、人々の不安感や社会意識等に変化があるかどうかについて、分析できる形で、データを得ることができた。東日本大震災に関して、時系列比較や、都市部と農村部の比較が可能な形で、無作為抽出を伴う大規模な統計的社会調査を被災地で行った例はほとんどなく、学問的に貴重な成果を挙げることができたといえる。これらは調査会社に委託せず、すべて調査員を我々が直接管理して行ったものであり、社会調査の質としては十分に高いといえる。調査の概要は以下の通りである。

表 1 2014 東京都調査 (文部科学省科学研究費による)

母集団	東京都の 20 歳以上の男女
標本数	1500 人
有効回収数	769 人 回収率 51%
回収期間	2014 年 11 月 6 日から 12 月 31 日
回収法	留め置き調査法 学生が訪問して回収 一部は郵送回収
標本抽出法	無作為抽出法 エリアサンプリング (確率比例 3 段抽出法) 人口分布にもとづき 50 地点を抽出、調査員が各地点にて 30 の家を選び家のポストに調査票を配布 各世帯の中の個人はお願い状によりランダムに選び回答

表 2 2015 仙台市調査

母集団	仙台市の 20 歳以上の男女
標本数	1800 人
有効回収数	1210 人 回収率 67%
回収期間	2015 年 3 月 5 日から 2015 年 4 月 31 日
回収法	留め置き調査法 学生が訪問して回収 一部は郵送回収
標本抽出法	無作為抽出法 エリアサンプリング (確率比例 3 段抽出法) 人口分布にもとづき 60 地点を抽出、その他は 2014 調査と同じ

2014 と 2015 年度は、調査実施とデータ作成に、かなりの時間を使うこととなった。調査会社に委託せず、調査員を直接管理し、予備サンプルや補充サンプル等は用いずに、当初予定した調査対象者のみから、厳密に回収を行い、調査実施法の技術を蓄積することを含め、貴重な研究成果を挙げることができたといえるだろう。調査員の手引きや、調査票については、『行動科学と計量社会学 立教大学社会学部社会学科村瀬ゼミ 2015 年度報告書』の巻末資料として掲載した。また、調査票や基礎的な分析結果は、村瀬研究室ホームページに掲載している。また、調査結果に関する速報を調査対象者の方に郵送でお送りした。

2015 年度は、福島大学の協力を得つつ、福島市における調査を実施した。これまでの調査とほぼ同じ質問項目を用いて、比較しつつ分析できるように計画している。市内では、まだ原発事故による除汚作業が行われ、原発近くから避難している人々も多い。福島市民の意識としても、原発問題や震災は過去のものではなく、調査準備には慎重が必要であり、福島大学の研究者とよく打ちあわせをした。今回も、震災のため引越した人が調査対象からはずれることを避けるため、2011 仙台調査と同様、選挙人名簿による無作為抽出は行わず、人口分布に基づくエリアサンプリングとした。7 月までに、ほぼ回収を終えることができた。これまでのデータの分析については、研究発表の欄に示したように、研究メンバーが精力的にデータ分析に取り組み、論文執筆、学会発表などを行なった。

研究【経過・成果】の概要 つづき

福島市における社会調査については、福島大学の社会学者と連絡を取りつつ、以下のように計画した。

表 3 2015 福島市調査

母集団	福島市の 20 歳以上の男女
標本数	2100 人
有効回収数	1452 人 回収率 69%
回収期間	2015 年 6 月 4 日から 2015 年 7 月 31 日
回収法	留め置き調査法 学生が訪問して回収 一部は郵送回収
標本抽出法	人口分布にもとづき 70 地点を抽出、その他は 2014 調査と同じ

この種の統計的社会調査は、無作為抽出や調査員募集、調査実施、データファイル作成等にかかりの時間がかかるため、分析を進めて論文を作成するためには、さらに時間が必要である。しかし調査会社に委託することなく、きちんとした社会調査を実施したことは、社会調査の方法論や経験の蓄積のためにも意味があることである。幸い今回の福島市調査では、大きな問題もなく、回収率も 7 割近い結果となり、無事に調査を終えることができた。これまで、研究メンバー各自が、国際的な成果発表を含む、様々な形で研究成果を発表し、この種の研究としては十分な成果を挙げたといえるだろう。今後さらに分析を進めて、学術書としてまとめるとともに、学会が発行する学術雑誌の論文としてさらに投稿し成果発表予定である。

東日本大震災から既に 5 年以上が経過した。応急的な仮設住宅やがれき処理は、比較的迅速に進んだ部分もあったものの、未だに避難生活を続ける人も多く、再建計画が未定な地区もある。高台移転は多くの場合は完了せず、復興住宅の完成も少ないなど、復興の遅れが各地で指摘されている。今後、調査結果をもとにしたシンポジウム開催などを含めて、さらに成果発表を行い、今後の政策形成などの参考になるよう努めたいと考えている。現地の多くの人々や、福島大学、東北大学の人々のご協力により、このような社会調査を実施できたことについて深く感謝したい。

※この(様式 2)に記入の、経過・成果の公表を見合わせる必要がある場合は、その理由及び差控え期間等を記入した調書(A 4 縦型横書き 1 枚・自由様式)を添付すること。

研究発表 (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①~④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

① 雑誌論文

- 福井英次郎・岡田陽介. 2015. 「『不安の加算』の政治プロセス —政治は東日本大震災で生じた不安を解消したのか?: 2011年・2012年仙台調査のパネル・データ分析」『学習院高等科紀要』13号:133-147頁。
- 茨木瞬・河村和徳「日本における被災地市民の行政への信頼—仙台市民意識調査を用いたデータ分析—」『日本研究 (高麗大学)』第25集:201-217.
- 茨木瞬・岡田陽介・河村和徳. 2016. 「仙台市議会に対する住民意識」『応用社会学研究』第58号:297-306.立教大学社会学部.
- 河村和徳. 2016. 「被災自治体が行った意向調査にみるその特徴」『社会と調査』第16号、23-29頁。(2016年3月)
- 河村和徳・伊藤裕顕. 2016. 「被災地選挙の諸相⑯ 2015年仙台市民意識調査の結果からみえるもの」『月刊選挙』2016年3月号:22-27頁.
- 河村和徳・伊藤裕顕. 2016. 「被災地選挙の諸相⑰ 情報処理と震災復興」『月刊選挙』(2016年4月発行予定).
- 河村和徳. 2016. 「福島における被災者支援に対する「複雑な感情」—原発事故避難者受入自治体の住民意識調査から」『公共選択』第66号(2016年秋発行予定).

② 図書 なし

③ シンポジウム・公開講演会等の開催 なし

④ その他 (学会発表等)

- 茨木瞬・河村和徳. 「仙台市議会に対する住民意識」(第62回東北社会学会大会. 於東北大学. 2015年7月).
- 三澤仁平「東日本大震災から4年後の精神的健康と社会経済的不安感との関連」(第62回東北社会学会. 於東北大学. 2015年7月).
- 福井英次郎・岡田陽介. 日本大震災における不安の『政治』による非解消 —2011年仙台調査および2012年仙台調査のパネル・データ分析」(日本行動計量学会第43回大会報告論文抄録集202-204頁、於首都大学東京. 2015年9月).
- Neuman, W. Lawrence & Yoichi Murase. "Explaining differences in resident's anxiety over recovery after the Great East Japan Earthquake." Asian Studies Japan Conference at Meiji Gakuin University, Shirokane Campus, Tokyo. June 21, 2015.
- 村瀬洋一「被災地での社会調査 —調査方法論と問題点—」(東北社会学会. 於東北大学. 2015/7/19).
- Murase Yoichi & W. Lawrence Neuman, "Disaster, Social Fairness, and Social Status: Damage and Social Consciousness after the Great East Japan Earthquake." (アメリカ社会学会 ASA. Hilton San Francisco. 2015年8月)